

## V 電子資料の利用について

### (1) 商用オンライン検索システム

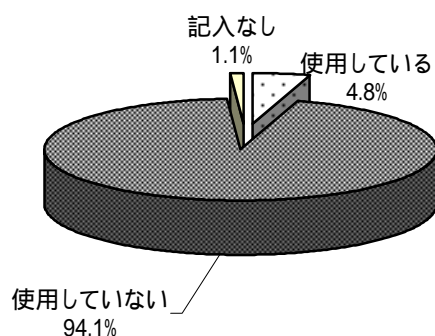
商用オンライン検索システムを使用していますか

商用オンライン検索システムを使用している自治体はまだ少なく、回答のあった自治体のうちの4.8%にあたる79自治体のみとなっている。設立主体別に見ると、都道府県立図書館の導入が進んでいる一方、特別区ではまったく導入されていないなど、各自治体によって大きな差が見られる。

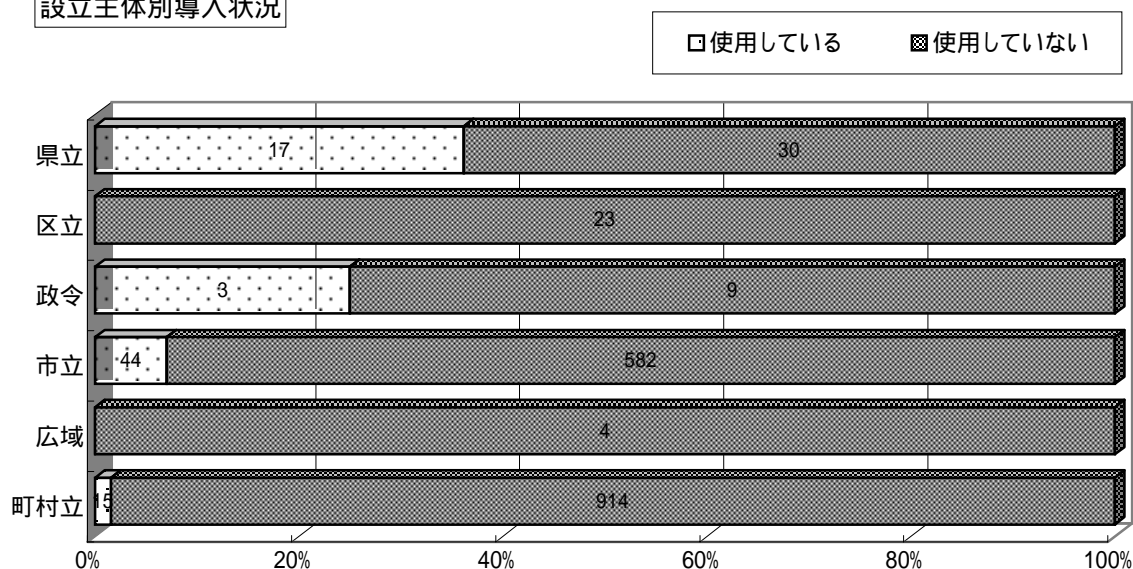
	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
使用している	79	17	0	3	44	0	15
使用していない	1562	30	23	9	582	4	914
計	1641	47	23	12	626	4	929

記入なし	19	0	0	0	6	0	13
総計	1660	47	23	12	632	4	942

商用オンライン検索システムの導入状況



設立主体別導入状況



## (2) 主要オンライン検索システムの利用状況

商用オンライン検索システムを使用している自治体に対して、日経テレコン、朝日DNA、日外WEB、G-Search、JOIS、以上5つのオンライン検索システムの利用状況を以下の質問項目をもとに調査した。(複数回答)

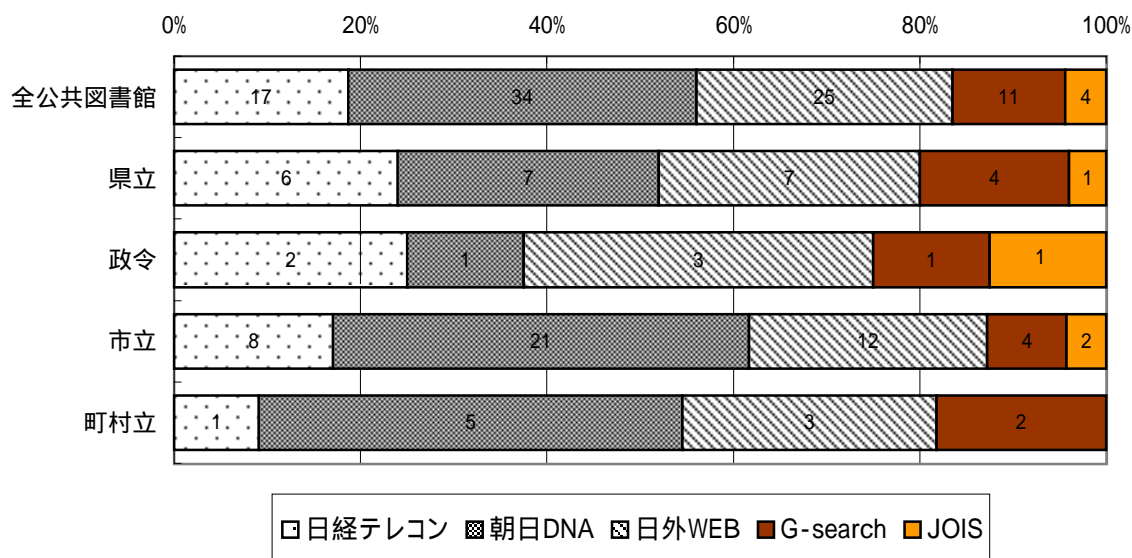
- 業務で使用しているか
- 利用者が利用できるか
- 利用者からの使用料金徴収(課金)
- 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供
- 印刷物に対する料金徴収

### 業務での利用

業務用では朝日DNAの利用が最も多く、34の自治体で利用されている。ついで日外WEBが25自治体、日経テレコンが17自治体という結果になっている。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
日経テレコン	17	6	0	2	8	0	1
朝日DNA	34	7	0	1	21	0	5
日外WEB	25	7	0	3	12	0	3
G-search	11	4	0	1	4	0	2
JOIS	4	1	0	1	2	0	0

業務での利用割合

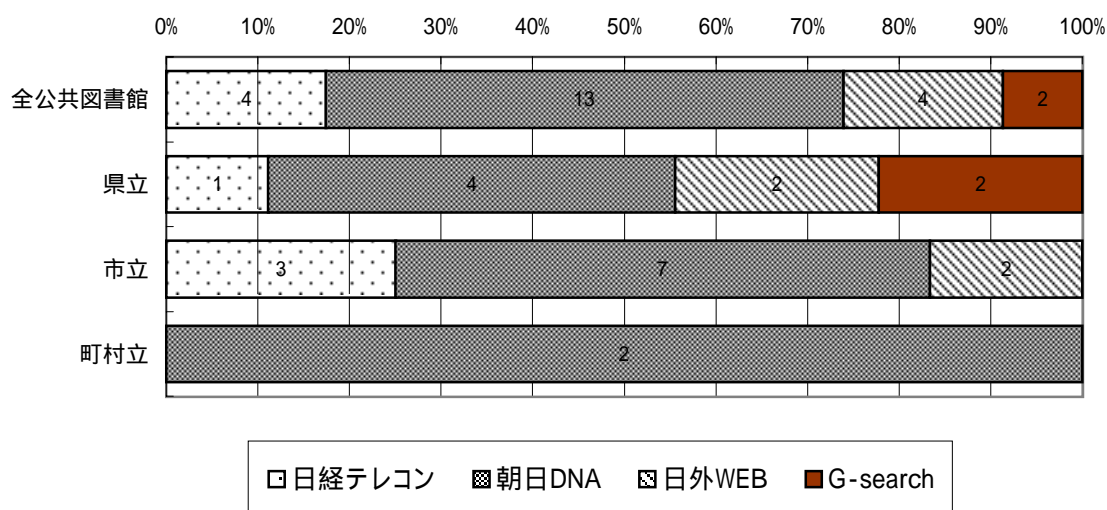


## 利用者への提供

利用者に提供しているオンライン検索システムとしては、朝日DNAが圧倒的に多く、この傾向は設立主体のいかんを問わず共通している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
日経テレコン	4	1	0	0	3	0	0
朝日DNA	13	4	0	0	7	0	2
日外WEB	4	2	0	0	2	0	0
G-search	2	2	0	0	0	0	0
JOIS	0	0	0	0	0	0	0

利用者提供の割合



## 利用者からの使用料金徴収(課金)

商用オンライン検索システムの利用に対する課金は、利用者への提供が多い朝日DNAに対する課金が全く行われていない点が特徴的である。これは、朝日DNAが固定料金制をとっていることと大きく関係しているものと思われる。

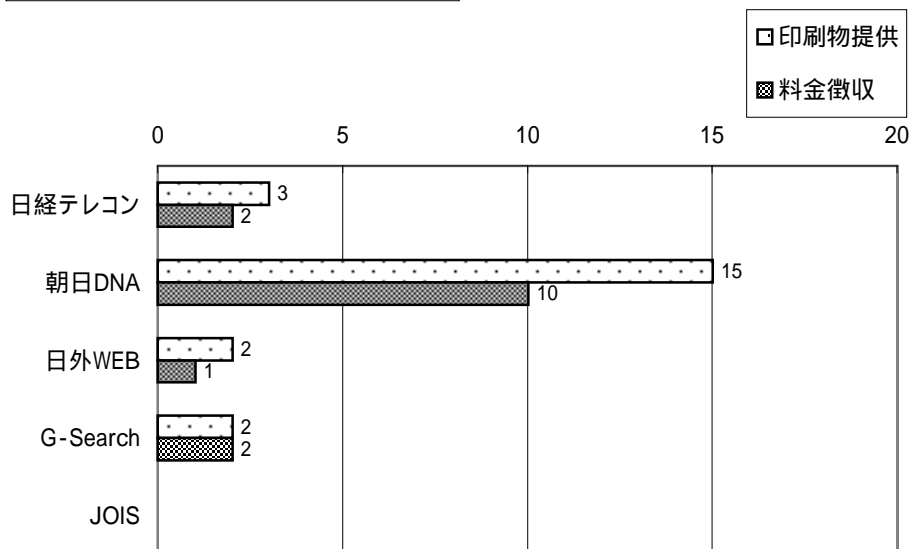
日経テレコン	2
朝日DNA	0
日外WEB	1
G-Search	2
JOIS	0

## 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供および印刷物に対する料金徴収

印刷物の提供は、利用者には開放している自治体数とほぼ同数だが、朝日DNAのみ、利用者には開放している自治体数よりも印刷物を提供している自治体数の方が2自治体多くなっている。職員が代理検索した結果を印刷して渡すケースがあることがうかがえる。印刷物を提供している自治体の多くが、冊子体資料の複写に準じて印刷料金を徴収しているようである。

	印刷物提供	料金徴収
日経テレコン	3	2
朝日DNA	15	10
日外WEB	2	1
G-Search	2	2
JOIS	0	0

印刷物提供と印刷物に対する料金徴収



### (3) CD-ROM等の電子資料の収集

CD-ROM等の電子資料を収集していますか

CD-ROM等の電子資料を収集している自治体は322自治体で、回答のあった自治体の約2割に達している。商用オンライン検索システムを使用している自治体数と比較すると、図書館で活用される資料として、より広く定着しつつあることがうかがえる。

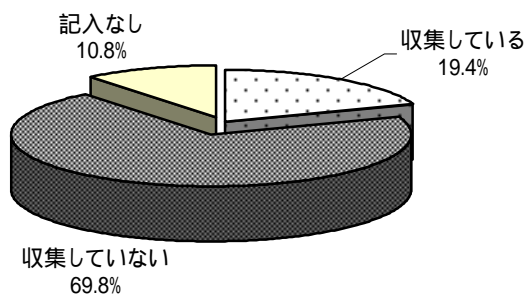
設立主体別に見ると、都道府県立図書館では収集している自治体が8割を越えている。また、商用オンライン検索システムの導入が全くなされていなかった特別区立図書館でも、CD-ROMに関しては6割強が収集している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
収集している	322	38	15	8	174	1	86
収集していない	1158	9	8	4	393	2	742
計	1480	47	23	12	567	3	828

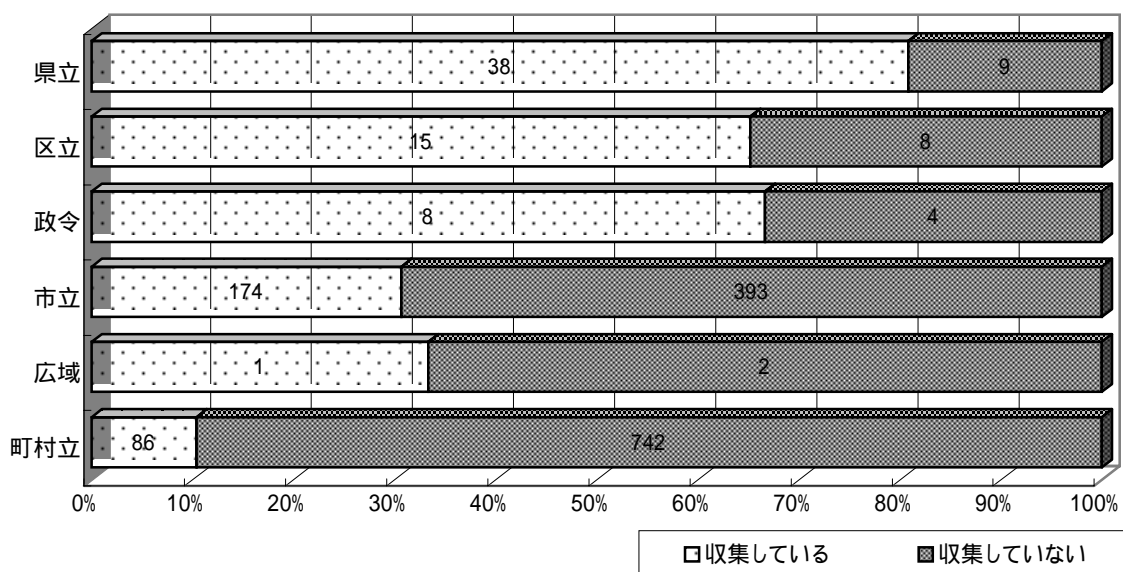
  

記入なし	180	0	0	0	65	1	114
総計	1660	47	23	12	632	4	942

CD-ROM等の電子資料の収集状況



設立主体別収集状況



( 4 ) 主要CD-ROMの利用状況

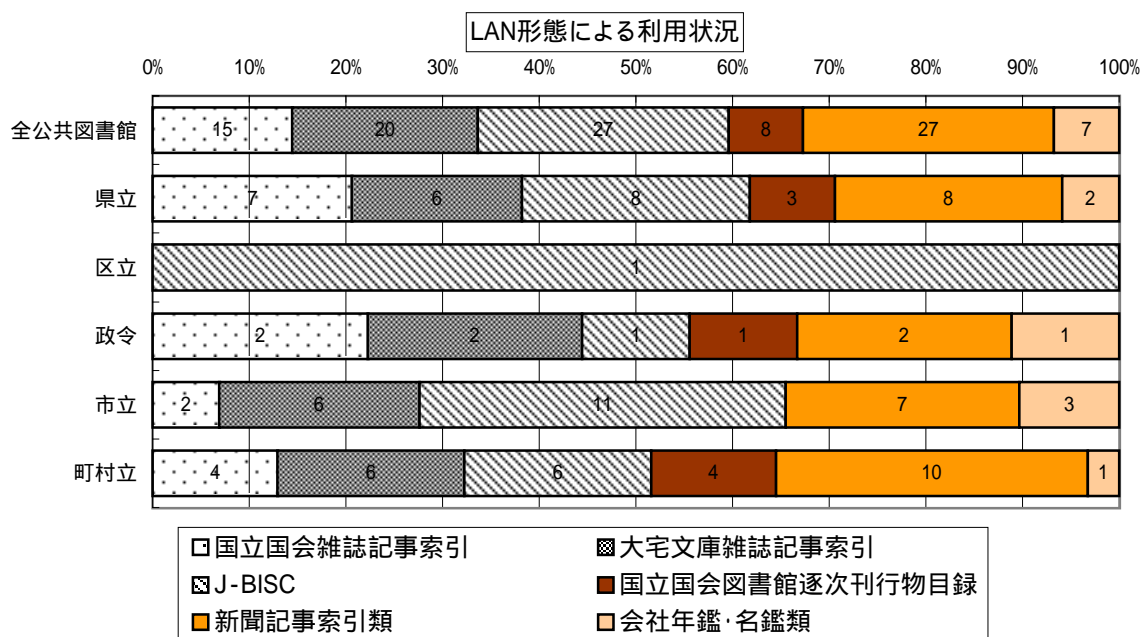
CD-ROM等の電子資料を収集している自治体に対して、国立国会図書館雑誌記事索引、大宅文庫雑誌記事索引、J-BISC、国立国会図書館逐次刊行物目録、新聞記事索引類、会社年鑑・名鑑類の利用状況を以下の質問項目をもとに調査した。(複数回答)

- LANを経由して利用できるか
- 利用者が利用できるか
- 利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供
- 印刷物に対する料金徴収

LANを経由した利用

LANを経由して最も多く利用されているCD-ROMはJ-BISCと新聞記事索引類であり、それぞれ同数の27自治体であった。J-BISCは業務用として多くの端末で用いられることが多いためにこのような結果になったものと思われる。しかし、割合としては特に抜きこんでいるわけではなく、設立主体別に見ても、特別区立での利用が極端に少ないことを除くと、その他の各自治体では、調査対象となった全種のCD-ROMをほぼ偏りなくLAN経由で使用している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会雑索	15	7	0	2	2	0	4
大宅文庫雑索	20	6	0	2	6	0	6
J-BISC	27	8	1	1	11	0	6
国立国会逐刊目録	8	3	0	1	0	0	4
新聞記事索引類	27	8	0	2	7	0	10
会社年鑑・名鑑類	7	2	0	1	3	0	1

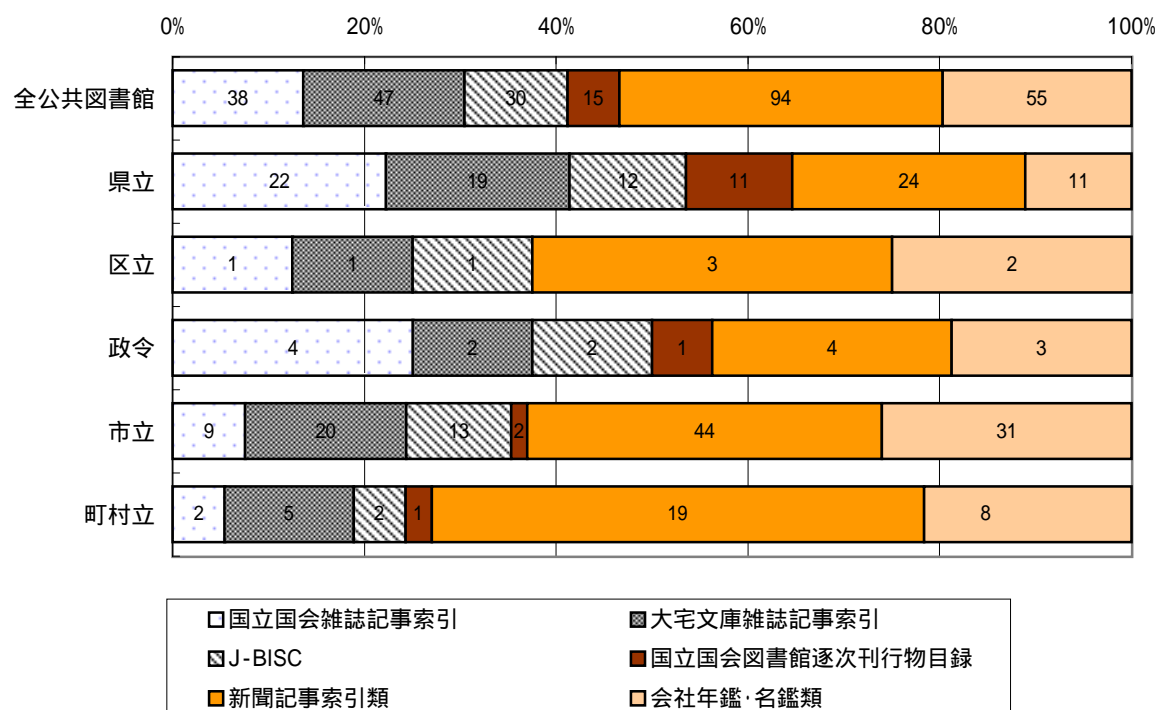


## 利用者への提供

利用者が使用できるCD-ROMでは、J-BISCの割合が減り、代わって新聞記事索引類と会社年鑑・名鑑類が大きな伸びを見せる。特に、新聞記事索引類は、自治体の規模が小さくなると提供割合が高くなる傾向がある。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会雑索	38	22	1	4	9	0	2
大宅文庫雑索	47	19	1	2	20	0	5
J-BISC	30	12	1	2	13	0	2
国立国会逐刊目録	15	11	0	1	2	0	1
新聞記事索引類	94	24	3	4	44	0	19
会社年鑑・名鑑類	55	11	2	3	31	0	8

利用者への提供状況

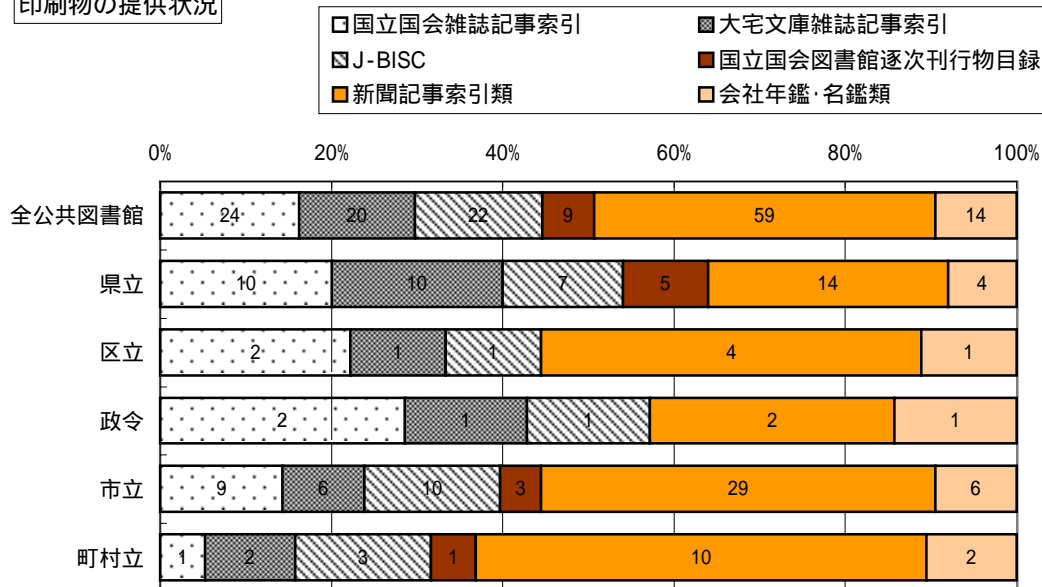


利用者へのプリントアウト(印刷物)の提供および印刷物に対する料金徴収

印刷物の提供割合は、それぞれのCD-ROMの利用者への提供割合とほぼ一致した数値を示しており、新聞記事索引類の割合が自治体の規模に関わらず多くを占めている点でも、利用者への提供と共通している。商用オンライン検索システムと同様に、ほとんどの自治体が冊子体資料の印刷物に準じて料金徴収を行っているようであり、印刷物提供数と料金徴収数はほぼ一致している。

	計	県立	区立	政令	市立	広域	町村立
国立国会雑索	24	10	2	2	9	0	1
大宅文庫雑索	20	10	1	1	6	0	2
J-BISC	22	7	1	1	10	0	3
国立国会逐刊目録	9	5	0	0	3	0	1
新聞記事索引類	59	14	4	2	29	0	10
会社年鑑・名鑑類	14	4	1	1	6	0	2

印刷物の提供状況



印刷物提供および印刷物に対する料金徴収

	印刷物提供	料金徴収
国立国会雑索	24	20
大宅文庫雑索	20	19
J-BISC	22	15
国立国会逐刊目録	9	9
新聞記事索引類	59	51
会社年鑑・名鑑類	14	13

